

オピニオン

地政学的リスクの高まりに備える

近年、主要国の力関係が変化してきていると言われていますが、それを物語るような出来事が発生しつつあります。例えば、ロシアのクリミア半島の編入、イスラエルとパレスチナ自治政府との和平交渉の中止、中国とベトナムの関係等です。

日本においては、中国との関係や朝鮮半島の情勢等、東アジアの環境変化を踏まえ、集団的自衛権の憲法解釈の議論が活発になってきています。世界にはこのほかアフリカ内戦、シリア地峡とアラビア半島諸国の関係、アフガニスタン問題等多くの地政学的リスクが存在しています。世界のパワーバランスが変化しつつあるなか、グローバル化が進む民間企業においても、これまで以上に地政学的リスクを考慮した危機管理が必要となるでしょう。

スイスの例は検討に際し1つのヒントになります。スイスは永世中立国として150年以上にわたり平和と安全を享受してきました。また特徴として、軍のほかに民間防衛組織の強化があげられます。かつてスイス政府は、戦争の危機に際して、必要な準備や心構え等について詳しく記した『民間防衛』という書籍を国民に配布しました。本書では、「真に平和を望むものは、平和を守るための努力を惜しんではならない」、および「最悪の事態に備える」といったメッセージを強く出しておらず、戦争のみならず災害時にも役立つと思われる具体的な施策が、イラストを交えながら記載されています。主な記載項目を列挙します。



- 食料の具体的な保存方法
- 地域防災の考え方と役割
- 避難所の重要性
- 緊急時の連絡体制
- 放射能からの防護方法
- 生物兵器／化学兵器に対する対処方法
- 堤防の決壊、火災への対処方法
- 救出、応急処置方法
- 避難所の設備および備品／医療衛生用品／緊急時の資材等の品目名と個数
- 2週間分の必要物資／2ヵ月分の必要物資等の品目名と個数

多くの企業が海外展開を進め、それに伴い社員の安全を脅かすリスクは高まってきています。また、近隣国との領有権に関する外交問題の拡大や、不安定さを増す朝鮮半島情勢をみると、日本自体の地政学的リスクも高まっていると考えられます。冷戦時代に発行された危機管理の本が、現在の日本にそのまま当てはまるわけではありません。しかし、世界情勢が大きく動きつつある今、今後の危機管理の在り方を考える上での参考になるのではないかでしょうか。最悪の事態は避けなければなりませんが、危機管理の基本である「最悪の事態への備え」を忘れてはならないでしょう。

KPMGビジネスアドバイザリー株式会社

パートナー 伊集院 正

参考図書：『民間防衛 あらゆる危険から身をまもる』(スイス政府編、原書房編集部、2003年)

KPMGビジネスアドバイザリー株式会社

東京本社

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3548-5305

FAX : 03-3548-5306

名古屋事務所

〒451-6031

名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー

TEL : 052-571-5485

kpmg.com/jp/ba

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報をのみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

©2014 KPMG Business Advisory Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved..

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.